

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
1	辻(英)委員	資料1	p9. 基本施策1-②「中小企業金融対策資金貸付事業」、「中小企業融資促進事業」について 指標である融資額や保証料補給件数の実績が減っているが、これは市場金利が極めて低下していることからミスマッチが生じているのではないか。そうである場合、公的役割として当該財源を直接給付など別事業に回した方が、効果的な産業振興につながるのではないかと考えるがいかがか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	公的な融資制度は、民間金融機関がリスクを取りにくい時期に需要が高まり、金融緩和期には低下する傾向にあり、近年は利用実績が減少傾向となっておりますが、昨今の新型コロナウイルスの流行により、中小企業者等の資金需要が非常に高まっております。 民間金融機関は景気などの影響から融資姿勢の変動を余儀なくされるため、民間金融機関の活動を補完し、中小企業の資金需要を安定的に供給するという見地から、札幌市中小企業融資制度は中長期的に整備しておく必要があると考えております。
2	石嶋委員	資料1	p9. 基本施策1-①「企業向け人材確保相談窓口設置事業」について R1年の実績が0人だが、いつから事業を開始したのか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	令和2年2月より相談窓口を設置し、令和元年度はテレワークなどの就業環境等に関する相談等が24件ありましたが、相談窓口から紹介した企業に就職した人数は0人となっております。
3	田中委員	資料1	p14. 基本施策1-②「中小企業金融対策資金貸付事業」について 資金貸付事業の貸付金額が平成30年度は83億円、令和元年度は73億円、令和2年見込570億円と大幅に増えているが、新型コロナウイルス対策貸付金の予算分か。	経済観光局	商業・経営支援担当課	「平成30年度は83億円、令和元年度は73億円」という数値は、貸付事業のうちの1つの資金である「札幌みらい資金」の年間の新規融資額になります。 一方、「570億円」は令和元年度に札幌市が各金融機関に対して、融資残高に基づき行った預託額（預け入れた額）になります。
4	田中委員	資料1	p14. 基本施策1-②「中小企業金融対策資金貸付事業」について 実績のない創業企業に対して一般の金融機関の融資が渋い中、行政による資金面のより積極的な応援が必要と考えるが、令和元年度は570億円の決算見込み額の内、いくら創業支援貸付に回ったか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	創業間もない企業に対する資金として、「創業・雇用創出支援資金」を設けており、令和元年度決算額570億円のうち約13億円が「創業・雇用創出支援資金」に係る決算額となっております。
5	石嶋委員	資料1	p16. 基本施策1-②「ものづくり人材育成支援事業」について H30年の実績値に対し、R1年の実績値が倍以上に増加しているが、どのような理由か。	経済観光局	ものづくり・健康医療産業担当課	平成30年度のワク！WORK！学校祭が胆振東部地震発生直後の日程であったため、参加人数が3,863人と当初の予定よりも少なくなりましたが、令和元年度は通常の開催となり、6,425人が参加し、期待していた人数の参加が実現したため実績値が増加しました。 なお、指標の数値は若年層へ向けた啓発イベント等の参加人数の累計値であるため、平成30年度から令和元年度にかけて実績値は約1.3倍の増加となっております。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
6	石嶋委員	資料1	p10. 基本施策3-①「(再掲)新製品・新技術開発支援事業」について 当事業の指標が「新製品・新技術開発支援採択後、5年目までの売上額」となっているが、5年目までに売上に結び付く開発にのみ支援し、チャレンジャブルな開発は敬遠すると、結果的に、陳腐化を招きやすくする可能性がある。中小企業のチャレンジするマインドを後押しするためにも、支援事業者数と支援金の増加率など、指標のあり方を検討して欲しい。	経済観光局	ものづくり・健康医療産業担当課	区切りとして5年目までの売上を調査対象としておりますが、採択審査時には、将来の実用化・事業化の可能性を評価ポイントとし、開発に関して5年等の年限を定めてはおりません。 また、本事業については、直接的に事業者に補助金を交付するものであることから、補助金が、どのように活用され、どのように貢献したかを示すことが重要と考えており、企業の売上を表す現在の指標が妥当と判断しています。
7	土井委員	資料1	p6. 基本施策1「バイオテクノロジーを生かした研究開発の支援」について 人口が減る中で、知財を通じて世界から資金を札幌に還流する仕組みが重要で、バイオはそこに寄与できると考えるが、知財支援と地域還流の仕組みについて検討しているか。	経済観光局	ものづくり・健康医療産業担当課	アクションプラン2019において、令和3年度に、札幌市内で健康医療分野に取り組む企業への投資を目的とした官民ファンドの設立を計画しております。 本ファンドによる投資により市内企業の成長を後押しするほか、本ファンドの投資をきっかけとして道外の資金の呼び込みを行ってまいります。
8	土井委員	資料1	p6. 基本施策1「バイオテクノロジーを生かした研究開発の支援」について 研究・開発企業の開発に必要な条件として、PMDA(医薬品医療機器総合機構)との対話などが考えられるが、それらに関する支援策を検討しているか。	経済観光局	ものづくり・健康医療産業担当課	PMDAに関連する組織であるMEDISO(厚生労働省所管)やInnoHub(経済産業省所管)の他、バイオ分野における研究開発の主要な拠点組織であるバイオインダストリー協会、LINK-J等関係機関との連携を通じて、市内企業への支援策を展開してまいります。
9	土井委員	資料1	p6. 基本施策1「バイオテクノロジーを生かした研究開発の支援」について 神戸市などのように、現役のバイオテック企業経営者、製薬企業や医療機器メーカーの役員、管理職クラス、大学の知財関係者、メガファーマのバイオ支援部門などによる支援体制を構築する予定はあるか。	経済観光局	ものづくり・健康医療産業担当課	健康医療分野における優れた経歴を有する人材をアドバイザーとして任命し、本市施策の効果的推進及び市内企業のサポートを目的とした、「札幌バイオビジネスアドバイザー」制度を令和元年度より設置しております。今後は、本制度を活用しながら支援体制を強化してまいります。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
10	石嶋委員	資料1	p6. 基本施策3-①「医療関連産業集積推進事業」について 指標のフォーラム参加企業数が減少傾向にあるが、どのような理由か。	経済観光局	ものづくり・健康医療産業担当課	フォーラムについては、平成29年度から継続して取り組んできたことにより、主要なテーマの紹介は終了したものと認識しております。 このため、令和元年度以降は大規模イベントの開催を年2回から年1回に変更しており、これに伴って参加企業数も減少しております。
11	○本間委員 ○金子委員	資料1	p17. 基本施策2-②「テレワーク・業務管理システム普及促進事業」について 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業においてテレワークの導入は従業員の感染症対策として避けては通れない状況だということを考えると、R2年及びR4年の指標数値はもっと高くても良いのではないかと考えるがいかがか。 目標値の根拠、算出方法について教えてほしい。	経済観光局	雇用推進課	令和2年及び令和4年の指標数値は、コロナ禍以前に作成したアクションプラン2019で決定したもので、2016→2018年度の伸び率が約2%であることから、同程度の伸び率を見込み設定しております。 指標数値の再設定については、新型コロナウイルス感染症による影響が見通せない状況であるため、困難と考えております。
12	奥谷委員	資料1	p17. 基本施策2-②「テレワーク・業務管理システム普及促進事業」について テレワークを取り入れる事が可能な企業への環境整備のため、企業への研修、機器導入に係る費用の補助、システム担当者の人材育成等を推進することが重要かと思うがいかがか。	経済観光局	雇用推進課	補助金による支援に加えて、導入や定着に向けた環境整備への支援の必要性についても認識しております。企業のニーズの把握に努めるとともに、効果的な支援策について検討してまいります。
13	金子委員	資料1	p19. 基本施策1-①「女性の多様な働き方支援窓口運営事業」について R1年実績値がR4年目標値をすでに上回っているが、どのような理由か。	経済観光局	雇用推進課	職場体験実施期間中のみならず、終了後も受入企業及び体験参加者をフォローアップするなどのきめ細かな支援の継続により、目標を達成したところです。 今後も受入企業へ子育て女性の雇用に対する理解を促すことにより目標を達成してまいります。
14	伊藤委員	資料1	p3. 基本施策1-①「食品販路拡大促進事業」について、「ベトナム市場に特化した販路拡大支援」とあるが、ベトナム市場にターゲットを絞り込んだ戦略の意図はなにか。	経済観光局	経済戦略推進課	著しい経済成長を遂げているASEAN諸国の中でも特に高いGDP成長率を誇るベトナムは、市内企業の進出ニーズが高く、加えて、他ASEAN諸国と比べ取引実績が少なく新しいマーケットとして期待ができることから、ターゲットとしたところです。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
15	奥谷委員	資料1	p4. 基本施策4-①「さっぽろ夢農業人育成支援事業」について 新型コロナウイルス感染拡大の影響による転職・就職希望者への雇用対策として、新規就農者数の目標値や事業予算を増やすことは可能か。	経済観光局	農政課	当事業の目的である「農業の担い手の確保・育成」に合致する就農意向のある方は当事業で支援することが可能です。 このうち、農水省の事業の、農業次世代人材投資資金（経営開始型）に関しては、対象者数に応じて国へ予算要望しますが、現時点では新たな具体的相談がないため、ただちに目標や予算の増額変更をする予定はありません。
16	土井委員	資料1	p13. 柱1「企業立地の促進」について 新型コロナウイルス感染症への対応経験を通じて、就業場所を首都圏から地方へ変える流れが起こると予想されるが、どのような産業を札幌市に立地推進し、その産業に対する地域インフラの魅力をどのように伝える予定か。	経済観光局	IT・イノベーション課	札幌市経済の活性化を促進するためには、全国に製品を販売可能なものづくり産業が必要であり、中でも地理的ハンデのないIT・バイオ産業の立地促進が必要であると考えております。 今後、新型コロナウイルスを踏まえたBCP対策として、首都圏から地方への分散の流れが加速するものと予想されますので、これらの産業に対して本市の充実した補助制度や豊富な人材供給力などをPRし立地促進を図ってまいります。
17	土井委員	資料1	p1. 基本施策1-②「夜景・夜間観光推進強化」について インバウンドがしばらく期待できない中、修学旅行の呼び込みなどが必要と考える。かつて3大夜景だった函館市が「きれいな夜景を見るために修学旅行プランに函館泊を2泊にすることを推奨」のようなことをしていたが、札幌でも夜景を見るために札幌に2泊を推奨するようなことを施策化しているか。	経済観光局	○観光魅力づくり担当課 ○観光誘致・受入担当課	修学旅行の誘致については、夜景を含めた札幌の魅力を中心に、道外の旅行会社等に対して情報提供を行っているところです。 なお、平成27年10月の日本新三大夜景都市認定後、夜景観光施設や宿泊施設、観光協会、札幌市で構成する「札幌夜景観光推進協議会」を設置し、夜景をテーマとした宿泊プランの造成やディナーの展開など、宿泊につながる取組を実施してきたところであり、今後も協議会や関係団体と連携し、夜景を活用した滞在日数長期化に向けて取り組んで参ります。
18	松浦委員	資料1	観光関連事業の目標数値について 新型コロナウイルス感染症の影響で、観光やイベント関連では延期や中止など影響が出ており、当初予算事業の見直しが必要になると思われる。補正予算を組んでもR2(予定)の達成が困難な事業については、数値を年度途中でも見直すべきと考えるがいかがか。	経済観光局	観光・MICE推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連事業については、補正予算を組むなど必要に応じて当初予算事業の見直しを実施しているところです。 今後も、感染拡大の状況や影響の度合い等を見極めながら、柔軟に対応して参ります。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
19	土井委員	資料1	p1基本施策1-③「国内観光振興」について 医療関係の収益も苦しくなっている中、医療ツーリズムの推進により「旅行推進」と「医療機関の収益向上による機能維持、市民も使える医療体制を守る」という二兎を追う政策は検討されているか。	経済観光局	観光・MICE推進課	医療ツーリズムについては具体的な検討に至っておりませんが、観光振興については様々な角度から可能性を模索しているところです。
20	奥谷委員	資料1	p1. 基本施策1「札幌らしい観光コンテンツの充実による魅力づくり」について 新型コロナウイルス感染症拡大以降、限られたスペースに一定期間、多くの来場者を呼び込むイベントの開催は難しい状況にあると予想されるため、観光客数が各季節に平準化されるようなコンテンツを検討すべきと考えるのがいかがか。	経済観光局	観光魅力づくり担当課	民間事業者による新たな札幌の魅力を生み出す事業に対して、その経費の一部を支援する「さっぽろ観光魅力創出事業補助」により、新たな観光コンテンツの誘発を促し、年間を通して札幌観光を楽しめる環境づくりに努めております。
21	奥谷委員	資料1	p1. 基本施策2. 「戦略的な観光誘致の推進と受入環境の充実」について 観光消費による生産誘発額が1番多いのは道外客によるものであることから、道外客の誘致と、人数の増加ではなく、一人当たりの消費額(単価)を増やすことが重要と考えるのがいかがか。	経済観光局	○観光魅力づくり担当課 ○観光誘致・受入担当課	観光客数の増加はもとより、観光消費額の増加についても重要と考えており、「札幌市観光まちづくりプラン」においても、消費額単価の増加を目標に掲げ、それに向けた取組を実施しているところです。
22	田中委員	資料1	p2. 基本施策2-①「国内観光振興事業」について 海外旅行の見通しの立たない状況が続く分、本州方面からの道内観光旅行が増加すると推測されるが、「国際観光誘致事業」を縮小し、「国内観光振興事業」の充実に予算を充てるべきと考えるのがいかがか。	経済観光局	○観光魅力づくり担当課 ○観光誘致・受入担当課	国内観光振興事業について、令和2年第3回臨時市議会で補正予算を計上し、事業費を増額いたしました。今後、全国の新型コロナウイルスの感染状況も考慮しながら、国内向けのプロモーションを実施していく予定です。
23	三島委員	資料1	p17. 基本施策3-③「IoT推進コンソーシアム事業」について 指標が「ITを活用した先進的なビジネス展開が見込める新規事業の創出数」とあるが、具体的にどのような事業が該当となるのか教えてほしい。	経済観光局	IT・イノベーション課	様々な業界特有の課題解決と将来的なビジネス化を視野に入れた先進的なIT技術(IoT、ビッグデータ、AI、XR、ブロックチェーンなど)を活用した事業や、それらの技術を活用した新製品や新サービスの創出を行う事業が該当します。
24	三島委員	資料1	p13. 基本施策1-①「企業立地促進事業」について 指標が「PR活動等により立地した企業数」とあるが、どのような定義か教えてほしい。	経済観光局	IT・イノベーション課	本市の企業誘致の補助制度における「新設」メニューを適用し立地に至った企業数に加え、補助制度は活用しないものの本市の誘致PR活動等を通じて新規立地に至った企業数を計上しております。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
25	松浦委員	資料1	p9. 基本施策2-①「地元企業に配慮した総合評価落札方式の拡充」について 指標の設定と実績の記載がないが、数値による設定が難しいのであれば、制度や運用を改善したのか否かを記載すべきと考えるがいかがか。	財政局	契約管理課	「地元企業に配慮した総合評価落札方式の拡充」は、地元業界からの要望が強いもので意見等を集約しながら進めていく施策であります。事前に数値設定できる性質ではなく、評価項目の効果などを検証しながら、令和元年度より慎重に検討しているものです。
26	石嶋委員	資料1	p16. 柱1「企業活動の源となる人材確保と育成」について 支援対象が「ものづくり」や介護、保育、障害福祉、建設等かと思われるが、市内総生産や事業所数などを考慮すれば、「サービス業」や「卸・小売業」への支援が重点的に必要と考える。おそらく、事業としては、これらの業種も包摂されていると思うが、判りやすくデータを示す工夫をしてほしい。	経済観光局	経済企画課	介護、保育、障害福祉、建設業などは人手の確保や人材育成が経営課題となっている業界であることから、重点的な支援を行うため、業界ごとに事業構築を行っております。 その他の業界については、業界横断的な支援を実施しておりますが、今後、必要に応じてサービス業や卸・小売業への重点的な支援を行ってまいります。
27	辻(英)委員	資料1	インバウンド事業や、MICE事業のほか、展示会出展などをツールとした販路拡大事業などについて、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな事業展開を検討していくことで、事業によっては指標の見直しが必要と考えるがいかがか。	経済観光局	経済企画課	新型コロナウイルス感染症による今後の影響が見通せない状況であるため、現時点での指標の見直しについては困難と考えております。
28	三島委員	資料1	p5. 基本施策3-①「高断熱・高気密住宅普及促進事業」について H29年実績値が、他の年度に比べ、突出して高いのはどのような理由か。 その翌年、H30年実績値が大きく低下しているのはどのような理由か。	都市局	住宅課	実績値については、毎年度、高い性能の住宅を建てている事業者の建設実績数にも左右されるため、平成30年度で低下しているものの、目標値に対しては順調に推移していると考えております。
29	奥谷委員	資料1	p5. 基本施策3-①「住宅エコリフォーム補助事業」について 新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請により、在宅時間が増えたことで住宅リフォームの関心が高まると考えられることから、アフターコロナとして、指標の「省エネ・バリアフリー改修を行う住宅への補助件数」の目標値を増やしてほしいと考えるがいかがか。	都市局	住宅課	2020年度第1回受付期間（5月8日から21日）の申請件数が例年に比べ減少していましたが、現在受付期間を延長し、申請件数が徐々に回復しているところです。 また、今年度予算を増額し補助件数の増加を図っているところでもあります。 コロナ収束後の動向については、今後注視していきたいと考えております。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
30	奥谷委員	資料1	p5. 基本施策3-①「防災を兼ねた自立分散エネルギー普及推進事業」、「高断熱・高気密住宅普及促進事業」について指標を「割合」や「適合率」のみではなく、「補助の実施件数」も記載した方がより事業の実態を理解できると考えるがいかがか。	○都市局 ○環境局	○住宅課 ○環境エネルギー課	両事業は、札幌市の行財政運営や予算編成の指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」に基づき構築された事業であり、令和元年度から令和4年度までの計画期間を通じて、目標値達成に向けた取り組みを行っております。また、指標については、事業実施による効果を客観的に把握可能な項目を設定しており、計画期間途中の指標の変更については現時点において検討しておりません。 しかしながら、両事業における年度毎の補助実施件数については把握をしているため、当件数の推移についても注視してまいります。
31	金子委員	資料1	p16. 基本施策1-②「介護人材確保促進事業」についてR1年実績値がR4年の目標値をすでに上回っているが、どのような理由か。	保健福祉局	事業指導担当課	当該指標に係る調査は毎年実施しているものであり、実績値には増減があるため、令和元年と同様の実績値が令和2年も得られるというものではありません。 なお、介護人材の充足率は年々悪化していくことが見込まれており、目標値は事業効果により最低限維持すべき数値として設定しています。
32	三島委員	資料1	産業振興ビジョン(アクションプラン2019)の中の指標レベルについて、事業の執行量に比例した指標(例えば、「食品販路拡大促進事業」の成約・売上額、「健康医療バイオ産業支援事業」の補助採択数など)からマクロ的な指標(例えば、「国際観光誘致事業」の外国人年間宿泊者数など)まで、レベル感に違いあるような印象を持つが、指標の設定にあたっての基準はあるのか。(事業の執行量に比例した指標は、年度毎の予算額・事業量に影響されるため、「成果」としての把握が困難なように感じる。)	経済観光局	経済企画課	札幌市の行財政運営や予算編成の指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」では、事業を実施したことにより発生・実現する効果について客観的に把握可能な指標を設定しております。 しかしながら、そうした指標の設定が困難な場合については、事業の執行量に比例するような指標となることがありますが、引き続き、より適正な指標となるよう検討してまいります。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
33	○石嶋委員 ○本間委員	資料2	2. まちづくり戦略ビジョンにおける指標項目の進捗状況②-No.15 「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」について、平成30年度末公表値「47.1%」から令和元年度末公表値が「39.2%」に下がっているが、どのような理由か。 また、目標値(70%)に近づけるために、どのような施策が展開・検討されているか、いくつか特徴的な施策を教えてください。	子ども未来局	子ども企画課	就労する女性の増加に伴い、子育てと仕事の両立に悩みを抱える方が増加し、子育て支援施策のニーズがさらに多様化しているため、数値が伸び悩んでいると考えられます。 また、子育て世帯向けのアンケート結果において、今後充実を望む支援策として、残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業に対する職場環境の改善の働きかけを求める意見が多く、ワークライフバランスの取組に企業間で温度差があることも要因として考えられます。 子育て関係の施策としては、子育てしながら働きやすい環境の整備を促すため、企業に対する育児休業等の助成事業として、令和2年度から新たに男性の育児休業取得や、有給の子の看護休暇の取得への助成を行う制度を新設しています。
34	土井委員	資料2	2. まちづくり戦略ビジョンの指標項目「食料品製造業」について 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化と、次の新興・再興感染症の日本上陸の可能性も考えられることを踏まえ、冷凍食品の需要上昇が継続される可能性がある中、優良生産地に近い札幌市が、食品製造業施策の中で「冷凍食品」について何か支援策を検討しているか。	経済観光局	経済戦略推進課	新商品開発支援や、輸出向けの商品開発支援等の実施により、「冷凍食品」を含む加工食品を製造する市内企業の国内外への販路拡大に向けた取組を推進してまいります。
35	三島委員	資料2	2. まちづくり戦略ビジョンの指標項目「食料品製造業」について 「No.5 食料品製造業の製造品出荷額」について、H30年からR1年にかけて増加しているにも関わらず、「No.6 食料品製造業の粗付加価値額」は減少となっているが、どのような理由か。	経済観光局	経済戦略推進課	明確な理由をお示しすることは困難ですが、人件費や原材料の高騰等が影響している可能性があるかと認識しております。
36	菅野委員	資料2	2. まちづくり戦略ビジョンの指標項目 No. 2, 3, 4について 新型コロナウイルス感染症の影響により特にダメージの大きい観光産業においては、携わっている企業の意見をもとに、目標値の再設定について検討すべきと考えるのがいかがか。	経済観光局	観光・MICE推進課	現段階では新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない状況であることから、今後の感染拡大状況や影響の度合い等を見極めながら、関係事業者のご意見も踏まえ、次期まちづくり戦略ビジョンの改定の際に、取組内容や目標値の見直しについて検討していきたいと考えております。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
37	土井委員	資料2	1. 産業振興ビジョンの数値目標 No.1 市内従業員数について、新型コロナウイルス感染症による状況変化の中で、首都圏等からの事業所移転あるいはテレワーク拠点として、市内従業者数はどれくらいの人員増を見込んでいるか。	経済観光局	経済企画課	新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの常態化や事業所移転により、首都圏等の従業員の地方分散が予測されますが、具体的な人数の推計は困難な状況です。
38	菅野委員	資料2	1. 産業振興ビジョンの数値目標 No.1 市内従業員数について、H26年度85.8万人から現状(H28年度)は2万人減ってしまったが、その原因は何か教えてほしい。	経済観光局	経済企画課	医療・福祉で4,000人強、金融・保険業で1,000人強の従業員が増加している一方で、建設業、運輸業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などの人手不足が経営課題となっている業種の従業員は減少しております。高齢の従業員が退職し、若い世代の補充ができていないことが要因となっている可能性があることを認識しております。
39	○松浦委員 ○菅野委員	資料2	1. 産業振興ビジョンの数値目標 No.2 市内企業の売上高について、現時点でR4年目標値を4.3兆円上回っているがその主な要因を教えてください。理由によっては目標値の上方修正を検討すべきかと考えるのがいかがか。 また、観光産業に起因する売上高の変化はどうなっているか。	経済観光局	経済企画課	ほぼ全ての業種で売上高が増加していますが、特に医療・福祉で2.1兆円の増加、卸・小売業で1.7兆円の増加となっております。 観光産業の売上高については、市内企業の売上高の出典である経済センサスから観光産業のみの売上高を把握することができませんが、宿泊・飲食サービス業における売上高については、平成26年度は約3,000億円、平成28年度は約5,121億円となり、約2,121億円増加しております。 目標値の上方修正については、現状値は目標値をすでに上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響があることを踏まえ、現時点での目標値の上方修正は考えておりません。
40	菅野委員	資料2	1. 産業振興ビジョンの数値目標 今後、新型コロナウイルス感染症により、マイナスの影響が出ると推測されると考えるが、どのように推測しているか。	経済観光局	経済企画課	市内従業員数及び市内企業の売上高については、今後、新型コロナウイルス感染症により、マイナスの影響が出ると認識しております。 マイナスの影響がどの程度となるかについては、札幌市において3月に行った緊急調査から、令和2年2月～3月の市内事業所の売上減少額は、約5,500億円になると試算したところです。今後も経済への影響について、引き続き注視してまいります。
41	○菅野委員 ○三島委員	資料2	1. 産業振興ビジョンの数値目標 目標値の再設定の必要性を考えているか。	経済観光局	経済企画課	新型コロナウイルス感染症による今後の影響を見通せない状況であるため、現時点での目標値の再設定は考えておりません。
42	田中委員	資料2	令和2年度、3年度の目標数値が無く、令和4年度に飛んでいるのはなぜか。先が見えない為に入れていないのか。	経済観光局	経済企画課	産業振興ビジョン及びまちづくり戦略ビジョンの目標値は、各年度ごとに達成すべき数値を設定しているのではなく、それぞれのビジョンの計画に沿った事業構築を通じて、最終年度までに達成すべき数値を設定しております。 今後も目標達成に向けた事業の実施に取り組んでまいります。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
43	三島委員	資料3-1	「みんなの商店街支援事業」は具体的にどのような事業内容か教えてほしい。	経済観光局	商業・経営支援担当課	商店街が実施する夏祭りやハロウィン等、地域のにぎわいづくりに関する取組や子育て世帯・高齢者世帯に配慮した取組や地域防犯活動など、本市が抱える特定の地域課題解決に寄与する地域貢献活動の他、買い物バスの運行や一店逸品運動など、商店街の継続的な集客力向上につながる取組に対して経費の一部を補助します。 また、商店街や個店の魅力向上に見識のある専門家を商店街に派遣し、商店街や商店街加盟店の魅力向上を図ります。
44	菅野委員	資料3-1	5つの重点分野と横断的戦略について、前年度の予算配分比率と今年度の配分比率はどう変わったか。変わったとすれば、何故変えたか背景等を教えてほしい。	経済観光局	経済企画課	前年度から今年度の予算配分比率の変化について、重点分野においては、1.2%増加しており、観光及び食分野の予算が増えております。 観光分野については、定山溪地区の魅力アップに力を入れたことや、都心における冬のアクティビティ創出事業を新規事業として構築したこと等により予算配分が前年度より増加しております。 食分野については、市を經由して補助金を交付する国の間接補助による事業等への予算配分が多くなっておりますが、その他の事業の予算については、大きな変化はありません。 横断的戦略における予算配分比率の変化については、前年度から今年度にかけて0.7%減少しており、主に、中小企業金融対策資金貸付事業の予算が減っております。公的な融資制度の需要は、金融緩和期には低下する傾向にあり、近年は利用実績が減少傾向となっていたため、利用実績に応じた予算の計上を行っております。
45	菅野委員	資料3-1	重点分野の5つの産業について、今後各分野はどのような環境になると考えられるかを其々の分野の業界が自ら考えることが必要であり、そこに限られた予算をどのように配分するかが重要だと考えるのがいかがか。	経済観光局	経済企画課	市内企業1万社へのアンケート調査などにより、市内企業の現在の経営状況や課題について把握を行うとともに、商工会議所や市商連など、様々な関係団体から提言・意見をいただきながら、現産業振興ビジョンに基づき、事業の方向性を決め、限られた予算を投入しております。
46	菅野委員	資料3-1	今後、急激な変化が連続して起こるような社会環境下では、その状況に応じた具体的な予算執行が必要であり、その体制を作ることが重要だと考える。決定した予算を執行するにも時間が必要で、その間にも環境が変化するため、よりスピーディーに実施する体制が重要と考えるのがいかがか。	経済観光局	経済企画課	この度の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで3度の補正予算を組み、迅速に対応してきたところですが、今後もスピーディーな予算執行に努めてまいります。
47	田中委員	資料3-1	令和2年度予算状況には国際観光誘致事業の予算が載っていないがどうなっているのか。	経済観光局	経済企画課	資料3-1については、経済観光局の令和2年度の主な取り組みを抜粋して掲載しているものです。 国際観光誘致事業について、令和2年度の当初予算は109,000千円でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画通りの事業実施が困難であることを踏まえ、今年度の主な取り組みとしては取り上げておりません。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
48	菅野委員	資料3-1	5つの重点分野について、観光に2.9億円と、食・環境・健康福祉の3倍、IT・クリエイティブの19倍の予算配分となっているが、コロナ禍の現状からこの配分を見直すことは考えているか。	経済観光局	経済企画課	資料3-1については、経済観光局の令和2年度の主な取り組みを抜粋して掲載しているものです。 令和2年度の事業予算については、新型コロナウイルス感染症の影響の度合いを見極めながら、必要に応じて補正予算等により見直しを実施しております。
49	石嶋委員	資料3-1 資料3-2	「中小企業金融対策資金貸付事業」の予算額について、資料3-1では64,000,000千円、資料3-2では48,269,000円となっているが、同じ名称の事業で予算額が異なる理由を教えてください。	経済観光局	商業・経営支援担当課	「中小企業金融対策資金貸付事業」に限らず、資料3-1は当初予算額（補正前予算額）を、資料3-2は年度途中の補正予算額のみを記載しております。
50	田中委員	資料3-2	「中小企業金融対策資金貸付事業」について多くの中小企業の事業継続に役に立っていると考えますが、10年間の返済が伴うため、地域金融機関と連携して貸付金を永久劣後ローンにする方法は取れないか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	札幌市では、コロナ対策のため「新型コロナウイルス対応支援資金」と「新型コロナウイルス緊急資金」を設けています。どちらの資金も3年間、元金の返済を据え置くことができます。 劣後ローンについては、日本政策金融公庫や商工中金において取り扱っているところであり、現時点においては予定しておりません。
51	辻(純)委員	資料3-2	「中小企業経営支援事業」についてコロナ禍により、経営上の課題を有する中小企業の増加が想定されることから、本事業の予算を拡充することは重要と考える。なかでも、事業承継への支援も急務と考えられ、他の機関との連携により、取組を充実させることが必要と考えるがいかがか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	事業承継への支援については、「創業促進支援事業」において、国が実施する事業引継ぎ支援センターやプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携しつつ事業承継を検討している中小企業者と起業志望者等とのマッチングを実施しております。
52	三島委員	資料3-2	「商店街感染症対策支援事業」は具体的にどのような事業内容か教えてください。	経済観光局	商業・経営支援担当課	都心及び郊外の商店街からモデルとなる各1商店街を選定し、各商店街加盟店に感染対策の現状の取組や課題を調査し、商店街加盟店の感染対策の取組の参考となる事例集・手引きを作成しております。 事例集・手引きを用いて各商店街に感染対策を周知するとともに、メディアを活用して、商店街加盟店が行っている感染対策について市民にPRを行います。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
53	村澤委員	その他	広い自然を活かし、収穫体験など密にならないイベントを推進する必要があると考えるがいかがか。	経済観光局	農政課	広大な敷地のあるサッポロさとらんどでは、収穫体験をはじめ、水田体験学習や農作業体験学習、栽培収穫体験、栽培収穫加工体験、収穫加工体験など、「新北海道スタイル」に沿って感染予防対策をしっかりと講じつつ、農業や自然とふれあえる多様な体験メニューを提供しております。
54	村澤委員	その他	アフターコロナにおいては、北海道の食素材の価値を道外・海外にスピード感をもって届けることが重要視されると考えるが、そのためには、各企業が利用しやすい「情報発信の場の構築」や「ネット流通の仕組みの構築」などの推進が必要と考えるがいかがか。	経済観光局	経済戦略推進課	各企業が海外に情報発信するためのホームページの翻訳費等補助や、オンライン取引・商談等を新たに開始する企業への補助を実施しているところであり、今後もこれらの取組を推進してまいります。
55	村澤委員	その他	観光施設、宿泊施設、飲食施設に対し、具体的な感染予防対策の要請をする必要があり、利用客が安心してできるような、わかりやすい感染予防対策の指標づくりと、きちんと安全対策が取られているお店かどうかかわかるような周知が必要だと考えるがいかがか。	経済観光局	○観光・MICE推進課 ○商業・経営支援担当課	観光施設では、消毒の徹底やソーシャルディスタンスの確保、従業員の体調管理の徹底、北海道コロナ通知システムの登録などの数多くの対策を徹底しております。 また、宿泊施設では、定山溪地区の宿泊施設や観光施設が共通で取り組む「定山溪安心宣言」の策定や、定山溪地区ですでに取り組んでいる感染拡大防止策をまとめた事例集を作成し、それらの周知に対する支援を行い、観光客が安心して来訪できるための取組を実施しております。 さらに、飲食施設では、すすきの地区において、飲食店向けの感染防止対策ガイドラインを策定し、ガイドラインとその実施方法を掲載した冊子を同地区の飲食店等（約3,800店）に配布し周知するとともに、助成金制度を創設し、対策の実施を促進しております。 併せて、商店街に加盟している飲食施設に対しては、商店街加盟店で取り組んでいる取組事例などを盛り込んだ「商店街新型コロナウイルス感染症防止対策事例集&手引き」を配布し、感染対策の取組を促進しております。 これらの対策を実施している店舗の周知については、広く利用者に情報がいきわたるよう検討してまいります。
56	伊藤委員	その他	札幌市内観光は街中以外は結構な距離があるため、効率的に主要観光スポットを巡る観光バスがあると観光客の足として有効な交通手段だと考えるがいかがか。	経済観光局	観光誘致・受入担当課	郊外の観光地への周遊を促進し、札幌観光の広域化を図るため、2018年度及び2019年度において、都心部とモエレ沼公園等の観光施設を周遊するバスを実証実験として運行しました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施については検討しているところですが、2021年度においては、引き続き実証実験として運行したうえで、今後の在り方について検討していきたいと考えております。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
57	土井委員	その他	新型コロナウイルス感染拡大の中、業績がアップしている企業も一部には存在するが、それらの企業が失業者を雇うことに対し躊躇している例もある。既存企業が失業者を雇用することを推進するための支援を検討しているか。	経済観光局	雇用推進課	求職者及び求人企業に対しては、就業サポートセンターをはじめ、各区あいワークにて、ハローワーク(北海道労働局)と連携した支援を行っており、今般就業サポートセンターに設置した「新型コロナ特別就業専門相談窓口」とあわせ、今後とも支援を継続してまいります。
58	土井委員	その他	グローバルレベルで札幌市に富を呼び込むような創業支援と同時に、新型コロナウイルス感染症の影響により廃業した会社の従業員を吸収できるような創業支援も必要であると考え。創業はノウハウや新たな資金が必要だが、既存企業の新事業は既に資本(建物機械などのインフラ、人員、資金)がそろっているため、少ない支援で雇用を吸収できる事業を生み出すことができる。創業支援をするうえで、東京本社企業の札幌へのスピノフ企業支援なども含め、既存企業のスピノフベンチャーなどへの支援を充実することも検討しているか。	経済観光局	○商業・経営支援担当課 ○IT・イノベーション課	札幌市では、廃業した会社の従業員を吸収できるような創業支援として、廃業や事業承継を検討している中小企業者と起業志望者等とのマッチング支援を実施しております。また、STARTUP CITY SAPPOROでは、国内外のスタートアップ関連イベントへの出展を通して、札幌・北海道のスタートアップのプロモーションを行う形での支援を行っております。このほか、本社機能移転をはじめ、コールセンターやバックオフィス、IT企業やバイオ企業等の誘致施策の一環として、スピノフ企業を含めた道外企業の進出を補助金交付等により積極的に支援しています。
59	土井委員	その他	M&A推進により、雇用機会を守り、さらには新たな雇用を創出できると考えられるが、M&A支援への対応はどのようになっているか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	M&Aを含めた事業承継支援として、国が実施する事業引継ぎ支援センターやプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携しつつ事業承継を検討している中小企業者と起業志望者等とのマッチングを実施しております。
60	○石嶋委員 ○菅野委員	その他	新型コロナウイルス感染拡大の影響による新生活スタイルに合わせ、企業の本店・本社機能の移転及びテレワークによる地方移住者の増加が想定され、将来的には、地震・台風等の災害リスクが相対的に低い札幌近郊に対する注目度の上昇が期待できるため、今後は、こうした企業や移住者への支援・サポートも検討しておく必要があると考えるがいかがか。	○まちづくり政策局 ○経済観光局	○企画課 ○IT・イノベーション課	本店・本社機能の移転への支援について、本市では、若者の道外流出防止に向けて、正社員雇用が多く見込まれる本社機能移転に対する企業誘致に力を入れており、令和元年度には補助制度の拡充を行っております。また、都心部では、1972年の冬季オリンピック時期に建てられた多くの建物が更新時期を迎えておりますが、都心部のオフィス床不足の是正に向けて、令和2年度には大規模オフィスビルの整備に対する補助制度を創設し、立地環境の魅力向上を図っているところです。今後、新型コロナウイルスを踏まえたBCP対策として、首都圏から地方への分散の流れが加速するものと予想されますので、充実した補助制度や都心部におけるオフィスビル建設状況のPRなどを通じて本社機能移転の立地促進を図ってまいります。移住者への支援については、現在、移住希望者向けの相談窓口を設置しており、今後も引き続き移住希望者及び移住者への丁寧な支援を行ってまいります。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
61	菅野委員	その他	IT関連産業では、テレワークが常態化すると、必要な時だけ働くようなフリーランスの技術者が増えると推測しており、これは技術の進歩が激しいIT業界では必ずしも歓迎できることではないと考えるが、このような働き方の変化によるIT産業への産業振興の変化はどのように考えているか。	経済観光局	IT・イノベーション課	テレワークの常態化によって、フリーランスの技術者が増加することは、市内IT企業が優れた技術者を確保できないなど、好ましくないと考えているため、市内企業が安定して優れた技術者を確保できるよう、人材の確保等の支援を進めてまいります。
62	三島委員	その他	中小・小規模企業の資金繰り対策が喫緊の課題であり、道においても、国の制度と連携した無利子・無保証料の融資制度を5月からスタートするなど、金融機関や保証協会等と連携し、円滑な資金供給に努めています。国においては、第2次補正予算において、日本政策金融公庫等による資本性ローンの供給や、経営力強化・企業再生ファンドの創設支援を打ち出ししていますが、中小企業の資本増強を目的とした事業の実施について何か予定されているか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	札幌市では、金融機関や保証協会等と連携し、2月に借入限度額2億円と高額な資金需要に対応でき、信用保証料を全額を補給する「新型コロナウイルス対応支援資金」を創設、4月には札幌市が直接損失補償を行うことにより速やかに融資を実行できる「新型コロナウイルス緊急資金」を取り扱い、円滑な資金供給に努めています。なお、中小企業の資本増強を目的とした事業は、日本政策金融公庫や商工中金などが実施していることから、現時点では予定しておりません。
63	星野委員	その他	子育てをしながらや、子供を持ちたいと考える女性の起業支援を行うため、スタートアップ支援(スタートアッププロジェクトルームの入居期間)を7年に延ばし、持続化補助金などの特別枠を設置してほしいと考えるのがか。	経済観光局	商業・経営支援担当課	女性の起業家が増加することは、女性ならではの視点や価値観等により、付加価値の向上や問題解決等へとつながり、ひいては市内経済の活性化に資すると考えられ、また、女性の有業率の向上にもつながることから、札幌市においても女性の起業を支援することは重要であると認識しております。一方で、スタートアッププロジェクトルームについては、創業間もない企業や創業を目指す個人に対して、集中的な支援を実施し、企業体として自立できるよう支援を行うことを目的としているため、原則3年(最長5年)という入居期間を設けていたところです。現在、女性の起業支援については、女性向けの経営相談窓口を設置しているほか、女性起業家との交流の場として女性起業家交流会を実施しており、今後も北海道女性起業家支援ネットワークと連携しつつ、ニーズに応じた女性の起業支援を検討してまいります。
64	星野委員	その他	スタートアップシティというものがあながら、情報が一元化されていないため、ここを見れば網羅できるというようなマップを作り、周知することでスタートアップを促進できると考えるのがか。	経済観光局	IT・イノベーション課	STARTUP CITY SAPPORO 事務局では、下記ページを開設し、スタートアップ関連イベント、大学生向けプログラム、高校生向けプログラム、相談窓口、オープンイノベーションに関する情報の発信を行っております。 https://startup-city-sapporo.com/ このほか、SNSも活用しておりますが、今後の情報発信については、検討を重ねてまいります。
65	星野委員	その他	地銀にベンチャーへの理解が少ないため、資金調達が難しく、女性のスタートアップがしにくい。オンラボだけではなく、札幌市認定女性スタートアップ支援事業を新設し、融資を受けやすい土壌を作してほしいと考えるのがか。	経済観光局	○商業・経営支援担当課 ○IT・イノベーション課	札幌市では、創業を希望する女性向けの経営相談窓口を設置し、資金計画等必要な助言を行っているほか、男女を問わず、スタートアップ向けの相談窓口も設置しており、創業者向けの融資制度として、「創業・雇用創出支援資金」を用意しております。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
66	星野委員	その他	日本にとって今後必ず需要が増すとわかっている分野への就業率を高めるには、人材の育成が要であり、自宅のできる仕事というのは子育て中の女性と相性がいいので、その分野に関する職業訓練の支援を拡充してほしいと考えるがいかがか。	経済観光局	雇用推進課	平成30年10月に開設した、女性の多様な働き方を支援する相談窓口「ここシェルジュSAPPORO」では、シェアリングエコノミー及びクラウドソーシングの活用に関する相談やセミナーを通じて、在宅ワークを希望する女性を支援しております。 今後もこれらのメニューを継続するとともに、同フロアにある、起業を考えている女性を支援する「リラコワ」との連携を強化し、ひとりひとりの希望に合った多様な働き方の実現を支援してまいります。
67	○松浦委員	その他	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが延期となったが、経済への影響はどれほどか教えてほしい。	スポーツ局	東京オリンピック・パラリンピック担当課	大会は1年延期となりましたが、組織委員会は新型コロナウイルスへの対応策を今秋から検討するとしており、現時点では開催規模等にどのような変動があるか不明なため、経済に与える影響も計れない状況です。 また、東京2020組織委員会では地方会場別の経済波及効果や延期に伴う影響の試算を行っておりません。
68	○金子委員	その他	北海道の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業で医療従事者宿泊支援があるが、札幌市でも類似施策があれば教えてほしい。 他府県の民間の取り組みかと思うが、外出自粛期間中に稼働率が下がったタクシー会社が、医療従事者の送迎をして支援するという報道を目にしたが、札幌市においても、宿泊できる場合は、宿泊支援を利用し、家事・育児・介護その他の理由で自宅から通勤せざるを得ない場合は送迎支援を利用できれば、労働負担軽減と社会経済活動の両立一助になるのではないかと考えるがいかがか。	保健福祉局	医療政策課	類似施策はございませんが、相談があった場合には、事業を紹介するなど、北海道の医療従事者宿泊支援事業を医療従事者の方々にご活用していただけるよう努めてまいります。
69	○村澤委員	その他	新型コロナウイルス感染拡大の第1、2波の際、保健所からのたらい回しや病床数不足など深刻な問題となったが、第3波に備えてどのような具体策を取っているのか。	保健福祉局	○感染症総合対策課 ○医療政策課	検査体制について、検査対象は現在、医師が感染を疑った方、濃厚接触者の全てを検査対象としており、入院・入居施設等ではクラスター化の未然防止のため、濃厚接触者に限らず対象者を拡大しています。 検体採取については、帰国者接触者外来のほか、PCR検査センターの機能を強化しています。 検査方法については、従来の鼻咽頭ぬぐい液によるPCR検査に加え、医療機関における抗原検査や唾液PCR検査が可能となっています。 検査能力については、民間検査所等を活用し、検査可能数の拡充を図っています。 受入可能病床数は、今後につきましても、患者の発生動向により不足が生じることのないよう、引き続き対応してまいります。

札幌市中小企業振興審議会に係るご意見に対する回答

No.	委員名	資料	質問・意見	主管局	担当課	質問・意見に対する回答
70	○菅野 委員	その他	中小医療機関や介護関連産業への経済的支援は考えているか。 考えているのであれば、どのような内容で、どのくらいの規模か。	保健福祉局	○医療政策課 ○事業指導担当課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る医療機関へ、国の緊急包括支援事業も活用しながら支援を行っていくことを予定しております。 介護関連産業への経済的支援については、他の業種の事業と同様の経済支援（持続化給付金、経営相談、優遇融資等）に加え、国の補助金を活用した事業及び北海道が実施する事業により、感染防止策や応援職員の派遣等によりかかり増した費用の補助等の支援が行われております。
71	○星野 委員	その他	現状、ベビーシッター制度のサポートは日中の時間帯しか受けられないため、夜の時間帯の企業セミナーや交流会には参加できない。ベビーシッターサービスが夜の時間帯までサポートをすることによる効果は大きいと考えるがいかか。	子ども未来局	子育て支援課	本市に届出が提出されている認可外のベビーシッターについては、事業者が自由にサービス提供時間を設定できるようになっており、日中、夜間、24時間等、様々な時間帯での利用が可能です。また、これらの情報は公式ホームページ上でも公表しており、利用者がニーズに合わせて事業者を選択することができます。